

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	家族介護支援事業		
事業担当	福祉部 高齢福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	介護保険法		
対象・受益者	高齢者を介護している家族	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO ○その他 】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担が軽減されています。		在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため、介護用品を支給するとともに、家族介護訪問事業、家族介護教室、家族介護リフレッシュ事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	家族介護教室開催回数			単位	回
	説明・算定式	(平成24年度まで)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	20	20	20		
	実績	12	20	16		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	家族介護教室参加者数			単位	人
	説明・算定式	(平成24年度まで)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	200	150	150		
	実績	168	273	215		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	最低限の定員に満たない教室が複数回あり、開催が中止となったため。				
平成24年度の主な取組と成果						
在宅で介護している家族に対して、介護用品の支給や家族介護者交流事業の内容を取り込んだ家族介護教室を開催し、身体的、精神的、経済的負担の軽減を図りました。						
平成24年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	介護者の身体的、精神的、経済的負担を軽減する各事業は必要性が高いと考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	介護者の負担軽減やリフレッシュの一助となっており有効性が高いと考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	家族介護教室は、介護者同士の交流の機会になり、精神的負担の軽減ができることから、高齢者虐待の予防にもつながり妥当性が高いと考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	内容の工夫、委託先の分散化等に配慮して実施し効率性を高める必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		高齢者が増加する中、限られた予算の中で事業展開やPRの充実を図ることが課題です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		家族介護教室、家族介護者交流事業の開催、介護用品支給の実施	家族介護教室、家族介護者交流事業の開催、介護用品支給の実施	家族介護教室、介護用品支給の実施	家族介護教室の開催、介護用品支給の実施
財源内訳	国庫支出金	1,710	2,167	1,851	5,747
	県支出金	855	1,083	925	2,873
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	855	1,084	984	3,057
	一般財源	774	1,084	926	2,873
事業費 (A)		4,194	5,418	4,686	14,550
執行率 (%)		89.62	95.47	89.26	
内訳	職員 (人)	0.67	0.87	0.93	1.13
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,534	7,051	7,454	8,982
フルコスト (A+B)		9,728	12,469	12,140	23,532

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針	今後さらに高齢化が進む中、家族介護者も確実に増加します。事業の周知を継続的に行うとともに、事業の実施方法を改善し、着実に事業を進めていきます。
課長コメント	今後は、訪問型の事業実施方法も導入し、在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的に負担を軽減するとともに、安定的に事務事業として継続し着実に推進して進めていきます。